

サイト内検索 (e-Gov) [ご意見箱](#) [品](#) [サイトマップ](#)[トップページ](#) | [組織・機構](#) | [公募・公開情報](#) | [出版物](#) | [イベント情報](#) | [FAQ・相談事例](#) | [リンク集](#) | [メールマガジン](#) | [新](#)[トップページ](#) ▶ [公募・公開情報](#) ▶ [調査統計](#) ▶

平成11年度産地概況調査結果

報道発表資料本文

平成12年4月13日

中小企業庁

毎年、全国の主要な産地の現状と最近の業況等を把握するためにアンケート調査を実施しているが、その11年度調査結果の概要は以下のとおり。

調査時点

平成11年9月末

但し、意識調査(産地における問題等)記入時点は平成11年11月

調査対象(回答産地数)年間生産額がおおむね5億円以上の550産地

主な内容

全国産地の総生産額は減少

平成10年の全国の産地(回答産地537)の総生産額は11兆7,050億円(前年比8.9%減)、総輸出額は5,533億円(前年比3.3%減)であった。平成10年の生産額を業種別に見ると、「衣服・その他繊維製品」が最も多く2兆4,279億円(全体の20.7%)、次いで「繊維」2兆633億円(全体の17.6%)、「食料品」1兆9,414億円(全体の16.6%)の順となっている。地域別に見ると、関東の産地が3兆809億円と全体の26.3%を占め、続いて近畿が2兆5,960億円と全体の22.2%を占めている。また、平成11年の全国の産地(回答産地537)の総生産額(計画又は見込み)は、平成10年実績に対して3.3%減、総輸出額(計画又は見込み)は同10.4%減の見通しとなっている。平成11年の総生産額(計画又は見込み)を業種別に見ると、全ての業種でマイナスとなっているが、特に窯業・土石のうち「陶磁器」が6.7%減、「機械・金属」のうち「鉄・鉄鋳物」が6.4%減と高い。

産地企業の倒産・廃業は増加

平成11年9月における産地の企業数は64,047と平成10年から3.8%減少している(回答産地537)。平成10年の産地における倒産企業数は208企業、転業企業数は478企業、廃業企業数は2,415企業、休業企業数は1,018企業、新規開業企業数は215企業であった(回答産地456)。また、平成11年(1~9月)の産地の倒産企業数は134企業、転業企業数は220企業、廃業企業数は1,369企業、休業企業数は957企業そして新規開業企業数は178企業であった(回答産地456)。一方、意識調査においては、産地の倒産・廃業動向について、「大幅に増加している」が9.5%、「やや増加している」が47.7%と5割超の産地で倒産・廃業が増加している。倒産・廃業が産地に与える影響については、「産地の活気がなくなる」(75.0%)、「倒産・廃業企業の従業者を他で吸収できない」(29.0%)、「仕事量の減少」(24.3%)等の回答が多く、倒産・廃業は産地の活力に深刻な影響を与えていると考えられる。

◎産地の抱える問題

産地の抱える問題について、「内需の不振」を挙げた産地が83.7%と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が47.5%と、多くの産地が長引く不況の影響を受けていることが分かる。一方、「構造的な競合輸入品の増加」を挙げた産地が36.7%、「後継者難」を挙げた産地が22.1%、「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が21.2%等と、構造的な問題を抱える産地もかなりの数に上がる。

◎集積メリットの動向

現在の産地の集積メリットを見ると「原材料・部品調達が容易」(40.5%)、「地域として公的支援を受けやすい」(39.1%)、「適切な分業体制が築かれている」(39.1%)、「市場情報収集が容易」(36.7%)と回答した産地が多く、多数の企業が隣接することにより、公的支援や情報・部品等の調達の面で有利であることがうかがえる。また、「適度な競争が存在する」という回答も、30.5%の産地から得られ、多数の企業が密集することによる競争によって品質向上が図られ、競争力を生み出す源泉となってきたことを示唆している。他方、近年失われつつあるメリットについては、「熟練技術・技能工の確保が容易である」、「販路が確立されている」、「人材の育成が容易」と回答した産地が多く、技術者・熟練工を始めとする労働力の確保・育成が大きな課題となっていると思われる。

④ 雇用の動向

一般労働者の過不足感については、「適切」と回答した産地が48.8%と半数近くを占めている。また「大幅過剰」、「やや過剰」と回答した産地がそれぞれ全体の1.0%、29.4%を占め、合計すると「やや不足」(19.3%)、「大幅不足」(1.6%)の合計が10%近く上回っている。これに対し、熟練技術・技能工については、「やや不足」、「大幅不足」と回答した産地がそれぞれ50.8%、5.1%と、半数以上の産地が不足と感じており、「やや過剰」と回答した産地の割合(9.1%)を大幅に上回る。

④ インターネットのホームページ作成は増加

産地内でインターネットのホームページを作成し、製品や企業の情報を对外発信している組合等や企業の有無については、「企業単位でのみ実施」が47.6%(昨年38.5%)、「組合等でも企業単位でも実施」が18.4%(昨年16.0%)、「組合等でのみ実施」が3.6%(昨年4.4%)と、7割近い産地では何らかの形でホームページの作成に取り組んでいる。

④ 今後の対応策は「製品の高付加価値化」や「新製品の開発・新分野進出」

今後重点的にとるべき対応策について、「製品の高付加価値化」を挙げた産地が73.5%、「新製品開発・新分野進出」を挙げた産地が65.6%と、多くの産地企業が製品の高付加価値化、技術開発等の必要性を認識していることが分かる。また、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」、「販路の新規開拓」、「後継者育成」もそれぞれ59.4%、59.2%、51.9%と重要な課題となっている。

④ 産地活性化のため望まれる公的支援

産地活性化のため望まれている公的支援としては、「金融支援」を挙げた産地が48.4%と最も多い。また、「公的試験研究所の整備」(32.3%)、「熟練技術・技能工の育成」(24.9%)等技術面の支援を希望する産地も多い。この他、「施策情報の提供」(24.5%)、「異業種交流の推進」(18.6%)等の回答が続いている。

④ 長期的な動向 - 企業数は最高時の53%、生産額は同71%に減少

今回の調査において判明した企業数、従業者数、生産額、輸出額を過去の調査における最高値と比較すると、企業数は昭和60年の121,160企業の52.9%、従業者数は、昭和56年の1,057,482人の63.3%、生産額は平成2年の16兆4,327億円の71.2%、輸出額は昭和59年の1兆6,016億円の34.5%に相当する。また、平成11年9月における輸出型産地(生産地の生産額に占める輸出額の割合が20%以上の産地)の数は30であり、過去最高を記録した昭和48年の100から大きく減少しており、平成10年の32からも2つ減少している。

** 調査結果の詳細をご覧になりたい方は[こちら](#)をクリックして下さい。

[利用規約](#) | [免責事項](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#)

[▲このページのトップへ](#)



〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号 電話:03-3501-1511(代表)
Copyright 2005, The Small and Medium Enterprise Agency, All Rights Reserved.